

平成26年度 指定管理料収支報告書

〔収入の部〕

(単位：円)

大項目	小項目	当初予算額	決算額	備考
管理収入	指定管理料	4,608,000	4,457,231	
	利用料金収入	14,690,000	16,378,400	
収入合計 (A)		19,298,000	20,835,631	

〔支出の部〕

(単位：円)

大項目	小項目	当初予算額	決算額	備考	
人件費	給料諸手当	4,920,000	4,694,816		
	雑給	0	143,520		
	法定福利費	856,000	815,122		
	従業員賞与	335,000	417,500		
	厚生費	0	43,741		
	(小計)	6,111,000	6,114,699		
保守管理費	修繕費	260,000	426,656		
	水道光熱費	2,485,000	2,308,149		
	業務委託料	7,900,000	8,085,671		
	(小計)	10,645,000	10,820,476		
その他管理経費	広告宣伝費	348,000	301,854		
	研究費	0	21,600		
	旅費交通費	38,000	70,946		
	支払手数料	232,000	371,309		
	通信運搬費	300,000	354,521		
	減価償却費	0	54,879		
	事務用消耗品費	330,000	605,107		
	租税公課	13,000	30,500		
	会議費	14,000	8,791		
	接待交際費	0	1,814		
	保険料	44,000	103,370		
	備品消耗品費	35,000	328,008		
	車両費	0	72,057		
	新聞図書費	38,000	37,116		
	リース料	810,000	671,296		
	雑費	60,000	57,176		
	燃料費	280,000	243,168		
	(小計)	2,542,000	3,333,512		
	支出合計 (B)		19,298,000	20,268,687	

〔収支〕

(単位：円)

(A) - (B)	0	566,944
-----------	---	---------

総括・評価

収入については、利用料金収入が当初予算額よりも増加しており、経営努力がなされている。
支出については、インターネット宿泊システムの支払手数料や、ホワイトボード等の備品消耗品の支出が増加しているが、収入の範囲内に収まっており、大きな問題ではないと思われる。

全体としての収支は黒字となっており、経営状況は良好であると言える。

※ 消費税及び地方消費税を含んだ額を記入すること

※ 指定管理者の発案により自主事業を行った場合、当該事業に係る費用は計上せず、別途提出すること